

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	大日本スクリーン製造株式会社
【英訳名】	DAINIPPON SCREEN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 橋本正博
【本店の所在の場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都(075)414-7155(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 太田祐史
【最寄りの連絡場所】	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1
【電話番号】	京都(075)414-7155(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 太田祐史
【縦覧に供する場所】	大日本スクリーン製造株式会社九段事業所 (東京都千代田区九段南2丁目3番14号靖国九段南ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	109,466	111,141	199,795
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,450	2,620	5,052
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	6,913	1,559	11,333
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	9,814	5,929	6,030
純資産額(百万円)	73,072	82,776	76,854
総資産額(百万円)	208,213	236,322	232,390
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	29.12	6.57	47.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.8	34.8	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,081	7,695	15,319
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,891	2,800	5,767
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,974	5,650	21,533
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	27,811	38,201	38,026

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	37.73	0.54

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 半導体機器事業(SE)およびFPD機器事業(FE)の装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、第72期第2四半期連結累計(会計)期間および第72期の関連する主要な経営指標等については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

4 第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第72期第2四半期連結累計期間および第72期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～9月30日）における世界経済は、依然として先行きに不透明さが残るものの、景気回復の兆しが見え始めてきました。米国経済においては財政問題による景気への影響が懸念されますが、企業業績や住宅市場の改善などから景気は緩やかな回復基調が続いており、欧州経済は懸念されたドイツ総選挙が大過なく終了するとともに、域内主要国に景気持ち直しの兆しが見られました。新興国経済は総じて経済成長が鈍化傾向にあるものの、中国経済においては、安定的な経済成長への政策転換が功を奏し、急激な景気減速懸念が払拭されつつあります。わが国経済におきましては、政府の経済対策による公共投資の増加に加え、円安・株高効果による輸出や個人消費の改善などから回復傾向が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、メモリー投資が再開され、スマートフォンやタブレット端末の普及によりファンドリーの投資は増加しましたが、パソコン需要の減少により、ロジック投資は抑制されました。液晶パネル業界においては、テレビ市場の低迷が続く中、中小型パネルの需要増や中国での設備投資再開を背景に事業環境に改善が見られました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は1,111億4千1百万円と前期に比べ16億7千5百万円（1.5%）増加しました。利益面では変動費や固定費の削減に努めたことから、営業利益は前年同期に比べ43億1千9百万円増加し、30億3千4百万円（前年同期は12億8千4百万円の営業損失）となりました。経常利益は26億2千万円（前年同期は14億5千万円の経常損失）となり、四半期純利益は15億5千9百万円（前年同期は69億1千3百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

（半導体機器事業：S E）

半導体機器事業では、前年同期に比べ、メモリーや大手ファンドリーの投資拡大によりコーターデベロッパーの売上は増加しましたが、ロジック向けの売上は大幅に減少しました。地域別では国内向けは増加し、北米向けやアジア向けは同水準で推移しましたが、その他の地域が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は756億8千2百万円（前年同期比5.1%減）となりました。営業利益は変動費や固定費削減の効果により28億9千7百万円（前年同期は7億7千9百万円の営業損失）となりました。

（FPD機器事業：F E）

FPD機器事業では、国内やアジア向けに高精細液晶パネル向け中小型製造装置の売上が増加したことに加え、中国向けの大型パネル用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は109億5千9百万円（前年同期比58.8%増）となり、営業利益は1千万円（前年同期は3億4百万円の営業損失）となりました。

（メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：M P）

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、為替が円安で推移する中、CTP装置の売上は減少しましたが、POD装置の売上が増加したことにより、前年同期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、回路形成に必要な直接描画装置の売上が増加したことにより前年同期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は241億7百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は10億2千1百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、外部顧客への売上高が前年同期に比べ9千2百万円増加し、3億9千2百万円となりました。

(2)財政状態及び資本の財源についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産や有形固定資産などが減少しましたが、受取手形及び売掛金や投資有価証券などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ39億3千2百万円(1.7%)増加し、2,363億2千2百万円となりました。

負債合計は、社債を発行した一方で、借入金を返済したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億8千9百万円(1.3%)減少し、1,535億4千6百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ54億8千万円(7.8%)減少し、649億6千2百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ59億4千7百万円(19.8%)減少し、240億7千4百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加に加え、保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ59億2千1百万円(7.7%)増加し、827億7千6百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント改善し、34.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少などの収入項目が売上債権の増加などの支出項目を上回り、76億9千5百万円の収入(前年同期は10億8千1百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、28億円の支出(前年同期は28億9千1百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による資金調達を行いました。借入金を返済したことなどにより56億5千万円の支出(前年同期は29億7千4百万円の支出)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加し、382億1百万円となりました。

(注)「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、S EおよびF Eの装置販売については、第1四半期連結会計期間より、出荷基準から据付完了基準に会計方針を変更しております。したがって、前年同期、前連結会計年度末との比較分析は遡及適用後の数値で行っております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場している者として、大規模買付者の行う大規模買付行為であっても、株主がこれを受け容れて大規模買付行為に応じるか否かは、最終的に株主の判断に委ねられるべきものであると考えております。しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与えうるだけの支配権を取得するものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。それだけに、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上させていくことができる者であることが必要であると認識しております。このため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として相応しくない者が現れた場合に対する一定の備えを設ける必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

1. 当社の企業価値の源泉について

当社は、設立以来、写真製版用ガラススクリーンの製造で培われてきたコア技術『フォトリソグラフィー（写真現像技術を応用して微細なパターンを形成する技術）』を応用展開することで、印刷関連機器分野から半導体製造装置やF P D製造装置などのエレクトロニクス分野へ事業展開を果たしてまいりました。現在では、創業の印刷関連分野における印刷版出力装置をはじめ、半導体分野でのシリコンウエハー洗浄装置、F P D分野での大型ガラス基板対応の製造装置など、複数の製品において世界トップシェアの地位を得るに至っております。

当社の経営理念は、コア技術を基礎に新しい事業や技術、製品の創造に常にチャレンジする「思考展開」にあります。この理念は、IT化、デジタル化の進む今日におきましても、環境に配慮したオンデマンドデジタル印刷システムや最先端の半導体・F P D製造装置の開発にしっかりと根付き、時代の環境変化を新たなチャンスに変えていく精神として脈々と受け継がれています。

このように、当社の企業価値は、中長期的な視点に立ちつつ、時代の環境変化に素早く対応し、フォトリソグラフィーをコア技術として社会から求められる製品群を開発、製造してきた総合的な技術力によって確保、向上されるべきものであり、また、それを支える顧客、取引先、従業員等の一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

2. 企業価値向上のための取り組みについて

当社グループは、前連結会計年度に大幅な損失を計上いたしました。今後の業績回復の方針といたしましては、低下した収益力を早期に復活させるために、「緊急対応策」を継続実施するとともに、収益力を抜本的に向上させていくための「収益構造改革」（変動費削減、研究費・設備投資額の効率的活用、組織のスリム化、事業構造の再構築）の実行を推し進めてまいります。

平成26年3月期は中期3ヵ年経営計画「NextStage70」の最終年度であります。数値目標として掲げた「自己資本比率50%」と「純有利子負債ゼロ」は残念ながら達成が難しい状況ですが、基本方針である「収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」にグループ一丸となって継続的に取り組むことにより、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

3. コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。そのために内部統制機能や環境、安全経営の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年とし、経営の客観性を維持するために社外取締役を選任しております。経営の効率性と業務執行機能の強化を目的として、執行役員制および社内カンパニー制を導入しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み（本施策）

当社は、平成19年6月27日開催の第66回定時株主総会にて株主の皆様のご承認にもとづき導入いたしました「大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」につき、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会および平成23年6月28日開催の第70回定時株主総会において、その内容を一部変更して継続導入しております。

本施策は、特定株主グループの議決権保有割合を20%以上とすることを目的とする、または結果として同割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為が当社の企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、当社の企業価値を確保しまたは向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。当社は、本施策をもって、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について、以下のとおり定めております。

(1) 大規模買付ルールの概要

- ・ 大規模買付者は、事前に大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に提供すること
- ・ 当社取締役会による検討、交渉、意見形成および代替的提案を行う期間を設定すること
- ・ 独立委員会を設置し、同委員会の勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を公表すること
- ・ 独立委員会の勧告があった場合、株主意思確認総会において株主意思の確認を行うこと
- ・ 当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動または不発動の決議は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、株主意思確認総会の決定に従って行うこと
- ・ 当社取締役会は、大規模買付対抗措置の発動を決議した後または発動後においても、独立委員会の勧告を最大限尊重し、中止または発動の停止に関する決議を行うことができること

(2) 大規模買付対抗措置の概要

- ・ 大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続きを順守しない場合または大規模買付行為によって当社の企業価値が著しく毀損される場合に、当社取締役会は大規模買付対抗措置を決議できること
- ・ 当社取締役会は、具体的な大規模買付対抗措置として、特定株主グループに属さないことなどの行使条件を付した新株予約権の無償割当のほか、法令および定款が認める相当な措置を決議することができること
- ・ 当社取締役会が具体的な大規模買付対抗措置発動を決議するにあたっては、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、当社監査役会の賛同を得るものとし、株主意思確認総会の決定がある場合には当該決定に従うこと

(3) 本施策の有効期間ならびに廃止および変更

- ・ 有効期間は平成23年6月28日開催の当社定時株主総会から平成26年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時まで
- ・ 本施策の有効期間満了前であっても、定時株主総会または臨時株主総会において本施策を廃止または変更する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本施策を廃止または変更する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止または変更されること

本施策の詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.screen.co.jp/ir/>) に掲載しております平成23(2011)年5月10日付「大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続導入のお知らせ」をご覧ください。

本施策の合理性について

1. 本施策が基本方針に沿うものであること

本施策は、大規模買付ルールおよび大規模買付対抗措置について定めるものです。

本施策は、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および取締役会評価期間が経過した後のみ大規模買付行為を開始することを求め、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

また、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、大規模買付者に対して当社取締役会が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を発動することがある旨を明記しております。

このように本施策は、基本方針の考え方に沿うものであるといえます。

2. 本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

前記で述べたとおり、基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としております。本施策は、基本方針の考え方に沿って設計され、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本施策によって、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本施策が当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えております。

さらに、株主の皆様の承認を本施策の発効の条件としていることに加え、当社の取締役の任期は1年ですので、本施策の有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様の意向を示していただくことも可能です。また、本施策はデッドハンド型の買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお廃止できず、また発動を阻止できないため、株主の権利行使が不当に制限される買収防衛策)やスローハンド型の買収防衛策(取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないことにより、廃止するまたは発動を阻止するために時間を要する買収防衛策)ではありません。このように、株主の皆様が望めば本施策の廃止も可能であることは、本施策が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えております。

3. 本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本施策は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを大原則としながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの順守の要請や大規模買付対抗措置の発動を行うものです。本施策は当社取締役会が大規模買付対抗措置を発動する条件を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による大規模買付対抗措置の発動は本施策の規定に従って行われます。当社取締役会は、単独で本施策の発効、延長を行うことはできず、株主の皆様の承認を要します。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が大規模買付対抗措置をとる場合など、本施策にかかる重要な判断に際しては、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、当社取締役会は、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。さら

に、必要に応じて、株主の皆様の意思を尊重するため、株主意思の確認手続を行うことができるものとしています。本施策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きを盛り込んでおります。

以上から、本施策が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は研究開発費として56億8千8百万円を投入いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	253,974,333	253,974,333	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	253,974,333	253,974,333		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		253,974		54,044		

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,457	8.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,297	7.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,661	3.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,273	2.86
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	6,730	2.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	4,562	1.79
大日本スクリーン取引先持株会 シンクロナイズ	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目 天神北町1-1	4,534	1.78
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	4,241	1.67
大日本スクリーン製造従業員持 株会	京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目 天神北町1番地の1	4,190	1.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,923	1.54
計	-	85,873	33.81

(注)1 上記のほか自己株式が16,618千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.54%)あります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は信託業務に係るものであります。

3 下記のとおり大量保有報告書および変更報告書の写しを送付されておりますが、当社として当第2四半期会
計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮しておりません。

提出者(大量保有者)	報告義務発生日	報告義務発生日現在の 保有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニ ー・インターナショナル・リミテッド	平成19年1月15日	8,136	3.20
フィデリティ投信株式会社	平成20年11月28日	10,517	4.14
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成23年5月9日	12,801	5.04
野村アセットマネジメント株式会社	平成25年3月29日	9,539	3.76
みずほ信託銀行株式会社	平成25年4月30日	11,517	4.53
JPMorgan・アセット・マネジメント株 式会社	平成25年8月30日	13,838	5.45
三井住友信託銀行株式会社	平成25年9月13日	8,803	3.47
日興アセットマネジメント株式会社	平成25年9月13日	4,573	1.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,618,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,548,000	236,548	同上
単元未満株式	普通株式 808,333		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	253,974,333		
総株主の議決権		236,548	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式847株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本スクリーン製造 株式会社	京都市上京区堀川通寺之内 上る4丁目天神北町1番地 の1	16,618,000		16,618,000	6.54
計		16,618,000		16,618,000	6.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,420	40,888
受取手形及び売掛金	³ 41,093	44,447
商品及び製品	41,721	36,785
仕掛品	25,549	27,127
原材料及び貯蔵品	5,874	5,243
繰延税金資産	3,984	4,030
その他	3,906	4,461
貸倒引当金	935	850
流動資産合計	161,614	162,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,586	51,739
機械装置及び運搬具	33,315	33,700
その他	27,837	27,817
減価償却累計額	72,837	73,716
有形固定資産合計	39,902	39,542
無形固定資産		
その他	2,624	2,615
無形固定資産合計	2,624	2,615
投資その他の資産		
投資有価証券	21,836	25,508
その他	7,467	7,430
貸倒引当金	1,054	908
投資その他の資産合計	28,249	32,031
固定資産合計	70,776	74,190
資産合計	232,390	236,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 60,750	59,565
短期借入金	33,783	21,996
1年内返済予定の長期借入金	3,349	2,576
1年内償還予定の社債	-	14,000
リース債務	732	860
未払法人税等	843	942
設備関係支払手形	³ 112	50
役員賞与引当金	39	26
製品保証引当金	4,940	4,750
受注損失引当金	132	423
その他	15,327	18,684
流動負債合計	120,013	123,875
固定負債		
社債	19,000	13,600
長期借入金	10,642	9,488
リース債務	2,934	2,440
退職給付引当金	151	102
役員退職慰労引当金	78	92
資産除去債務	48	48
その他	2,666	3,897
固定負債合計	35,521	29,670
負債合計	155,535	153,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	36,405	37,964
自己株式	12,245	12,247
株主資本合計	82,788	84,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	5,113
為替換算調整勘定	9,255	7,275
その他の包括利益累計額合計	6,539	2,162
少数株主持分	605	593
純資産合計	76,854	82,776
負債純資産合計	232,390	236,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	109,466	111,141
売上原価	87,177	84,546
売上総利益	22,288	26,595
販売費及び一般管理費	23,573	23,560
営業利益又は営業損失()	1,284	3,034
営業外収益		
受取利息	34	60
受取配当金	228	208
受取家賃	98	147
その他	205	278
営業外収益合計	566	693
営業外費用		
支払利息	485	585
為替差損	43	72
その他	202	449
営業外費用合計	732	1,107
経常利益又は経常損失()	1,450	2,620
特別利益		
投資有価証券売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
投資有価証券評価損	1,120	5
その他	0	0
特別損失合計	1,120	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,570	2,626
法人税等	4,314	1,084
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	6,885	1,542
少数株主利益又は少数株主損失()	27	17
四半期純利益又は四半期純損失()	6,913	1,559

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,885	1,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,732	2,396
為替換算調整勘定	1,195	1,991
その他の包括利益合計	2,928	4,387
四半期包括利益	9,814	5,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,843	5,936
少数株主に係る四半期包括利益	29	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,570	2,626
減価償却費	2,203	1,980
投資有価証券評価損益(は益)	1,120	5
投資有価証券売却損益(は益)	0	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	49
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31	13
製品保証引当金の増減額(は減少)	351	215
受注損失引当金の増減額(は減少)	286	290
受取利息及び受取配当金	262	268
支払利息	485	585
売上債権の増減額(は増加)	7,257	2,992
たな卸資産の増減額(は増加)	9,054	4,949
その他の流動資産の増減額(は増加)	76	601
仕入債務の増減額(は減少)	14,680	698
未払費用の増減額(は減少)	98	204
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,679	3,110
その他	8	227
小計	682	8,675
利息及び配当金の受取額	281	299
利息の支払額	486	502
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	17	16
法人税等の支払額	1,541	759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081	7,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	41	155
有形固定資産の取得による支出	2,837	2,190
有形固定資産の売却による収入	269	7
その他	364	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,891	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25	11,800
長期借入金の返済による支出	822	1,927
ファイナンス・リース債務の返済による支出	982	462
社債の発行による収入	-	8,546
自己株式の純増減額(は増加)	2	2
配当金の支払額	1,186	-
少数株主への配当金の支払額	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,974	5,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	873	931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,820	175
現金及び現金同等物の期首残高	35,631	38,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,811	38,201

【注記事項】

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更しております。

この変更は、事業環境の変化を踏まえた構造改革の一環として、設備の汎用性を高め安定的に稼働させる比率を上げていくことから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが、有形固定資産の利用形態の観点から、より適切であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は430百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益は452百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(収益認識基準の変更)

SEおよびFEの装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識してはりましたが、第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計基準の動向も踏まえ、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、ならびに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,247百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,514百万円減少しております。

なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

連結決算日における受取手形の裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	52百万円	55百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員住宅ローン	185百万円	159百万円
取引先のリース料支払	28	13
計	213	173

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	253百万円	- 百万円
支払手形	1,895	-
設備関係支払手形	7	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
旅費交通費	932百万円	821百万円
荷造運賃	1,179	1,436
貸倒引当金繰入額	33	271
役員退職引当金繰入額	18	17
役員賞与引当金繰入額	20	19
役員報酬	469	419
給与手当・賞与	8,639	8,931
研究費	2,203	1,610
減価償却費	1,148	1,116
広告宣伝費	219	187
退職給付費用	872	1,080

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	29,772百万円	40,888百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,961	2,686
現金及び現金同等物	27,811	38,201

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,186	5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	79,740	6,901	22,524	109,165	300	109,466	-	109,466
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	3,686	3,686	3,686	-
計	79,740	6,901	22,524	109,165	3,986	113,152	3,686	109,466
セグメント利益 又は損失()	779	304	700	383	134	518	766	1,284

- (注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額 766百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	75,682	10,959	24,107	110,749	392	111,141	-	111,141
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	3,490	3,490	3,490	-
計	75,682	10,959	24,107	110,749	3,882	114,631	3,490	111,141
セグメント利益 又は損失()	2,897	10	1,021	3,930	188	3,742	707	3,034

- (注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失()の調整額 707百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第2 四半期連結累計期間のセグメント利益は、S Eで347百万円、F Eで22百万円、M Pで59百万円それぞれ増加しております。

(収益認識基準の変更)

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、S EおよびF Eの装置販売について、収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2 四半期連結累計期間のセグメント損失()は、S Eで1,924百万円、F Eで322百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	29円12銭	6円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	6,913	1,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	6,913	1,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	237,367	237,358

(注)1 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、S EおよびF Eの装置販売について、収益認識基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2 四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額()は9円47銭減少しております。

2 当第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

大日本スクリーン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本克己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島康生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葛西秀彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本スクリーン製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、SE及びFEの装置販売に係る収益認識基準を変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。